

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年5月10日

**【四半期会計期間】** 第17期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

**【会社名】** ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

**【英訳名】** GungHo Online Entertainment, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長CEO 森下一喜

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内三丁目8番1号

**【電話番号】** 03-6895-1650

**【事務連絡者氏名】** 取締役CFO財務経理本部長 坂井一也

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内三丁目8番1号

**【電話番号】** 03-6895-1650

**【事務連絡者氏名】** 取締役CFO財務経理本部長 坂井一也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (百万円)	3,291	30,904	25,821
経常利益 (百万円)	254	18,662	9,355
四半期(当期)純利益 (百万円)	227	12,321	8,209
四半期包括利益 又 は包括利益 (百万円)	726	12,581	8,544
純資産額 (百万円)	11,565	31,990	19,391
総資産額 (百万円)	15,229	44,299	25,085
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	198.31	10,708.75	7,142.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	198.00	10,695.93	7,129.68
自己資本比率 (%)	52.6	65.5	65.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 第17期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため第16期についても百万円単位に組替えて表示しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、長引くデフレに加え、欧州における債務問題や新興国の成長鈍化など、総じて弱含みで推移しましたが、金融緩和をはじめとする経済成長戦略への期待感から、円安基調への転換や株価の回復が見られるなど、先行きに明るい兆しも見受けられるようになりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、スマートフォンの出荷台数がさらに増加を続けており、当第1四半期連結累計期間末にはその契約数は4,337万件に達する見込みという調査結果が出ているなど、引き続き市場は拡大を続けております（出展：MM総研「スマートフォン市場規模の推移・予測（2013年3月）」）。また、オンライン化が進む国内家庭用ゲーム市場においても、5年ぶりに前年を上回る市場規模になったことなど、当社グループが事業を展開するゲーム市場は今後もさらなる成長が期待されます。

このような事業環境の中、当社グループは「新規価値の創造」と「既存価値の最大化」を経営方針とし、PCオンラインゲームの企画・開発・配信で培ったノウハウを発揮することで、家庭用ゲーム機、携帯型ゲーム機、スマートフォン等、様々な端末に向け新しいゲームタイトルの創出及び既存ゲームの価値向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は売上高30,904百万円（前年同期比838.9%増）、営業利益は18,616百万円（前年同期比7,383.9%増）、経常利益は18,662百万円（前年同期比7,219.6%増）、四半期純利益は12,321百万円（前年同期比5,305.7%増）となりました。

なお、報告セグメントの状況（セグメント間の内部取引消去前）は、以下のとおりであります。

#### PCオンライン事業

PCオンライン事業におきましては、「ラグナロクオンライン」「エミル・クロニクル・オンライン」を中心に、引き続きゲーム内イベントや新アイテムの販売等を行ってまいりましたが、第1四半期において季節的要因を受けやすいことや、昨今、スマートフォンや携帯型家庭用ゲーム機でもオンラインゲームが楽しめるようになり、徐々にユーザーが移行する動きが見られるなど、売上高が緩やかな減少傾向にあります。

この結果、売上高は1,728百万円（前年同期比20.1%減）、セグメント利益（営業利益）は43百万円（前年同期比92.5%減）となりました。

#### モバイルコンシューマ事業

モバイルコンシューマ事業におきましては、引き続きスマートフォンゲーム「パズル&ドラゴンズ」が順調に推移し、3月25日には日本国内累計1,100万ダウンロードを突破するなど、人気を博しております。また、アクションパズルRPG「ケリ姫スイーツ」も、シリーズ累計500万ダウンロードを数えるなど、「パズル&ドラゴンズ」に続く人気作となっております。また、コンシューマゲームにつきましても、PS®Vita向け「ラグナロク オデッセイ」が販売本数累計30万本を突破するなど、引き続き好調に推移しております。

この結果、売上高は29,226百万円（前年同期比2,344.4%増）、セグメント利益（営業利益）は18,849百万円（前年同期 142百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、44,299百万円（前連結会計年度末比19,214百万円増加）となりました。これは主に、スマートフォン向けアプリの売上高が引き続き増加した結果、現金及び預金が12,036百万円増加、売掛金が5,458百万円増加したことによります。

負債合計は、12,308百万円（前連結会計年度末比6,615百万円増加）となりました。これは主に、当社の課税所得の増加に伴い未払法人税等が5,448百万円増加したことによります。

純資産合計は、31,990百万円（前連結会計年度末比12,599百万円増加）となりました。これは主に、スマートフォン向けアプリの売上高が増加した結果、利益剰余金が12,321百万円増加したことによります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は134百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	321,200
計	321,200

(注) 平成25年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は2,890,800株増加し、3,212,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,171	1,151,710	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注1)(注2) (注3)(注4)
計	115,171	1,151,710		

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
 2. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。  
 3. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。  
 4. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は1,036,539株増加し、1,151,710株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日 (注)1	190	115,171	5	5,337	5	5,330

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は1,036,539株増加し、1,151,710株となっております。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,171	115,171	権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	115,171		
総株主の議決権		115,171	

(注)平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は1,036,539株増加し、1,151,710株となっております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1)当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2)当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替えて表示しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,243	23,280
売掛金	7,142	12,601
有価証券	406	423
商品	24	21
仕掛品	99	37
繰延税金資産	435	851
その他	379	455
貸倒引当金	8	109
流動資産合計	19,722	37,561
固定資産		
有形固定資産合計	509	504
無形固定資産		
のれん	331	706
ソフトウェア	2,121	2,047
ソフトウェア仮勘定	592	767
その他	32	35
無形固定資産合計	3,077	3,557
投資その他の資産		
長期前払費用	147	175
繰延税金資産	974	1,801
その他	749	800
貸倒引当金	96	101
投資その他の資産合計	1,775	2,675
固定資産合計	5,362	6,737
資産合計	25,085	44,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	354	336
短期借入金	38	79
1年内返済予定の長期借入金	128	122
1年内償還予定の社債	14	7
未払法人税等	2,276	7,724
賞与引当金	7	17
その他	2,120	2,640
流動負債合計	4,939	10,927
固定負債		
長期借入金	153	826
退職給付引当金	72	50
長期前受収益	296	275
その他	231	228
固定負債合計	754	1,381
負債合計	5,693	12,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,332	5,337
資本剰余金	5,493	5,498
利益剰余金	6,486	18,808
株主資本合計	17,312	29,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	880	628
その他の包括利益累計額合計	879	628
少数株主持分	2,958	2,974
純資産合計	19,391	31,990
負債純資産合計	25,085	44,299

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	3,291	30,904
売上原価	1,501	9,617
売上総利益	1,789	21,286
販売費及び一般管理費	1,540	2,670
営業利益	248	18,616
営業外収益		
受取利息	33	31
為替差益	-	4
その他	5	17
営業外収益合計	39	54
営業外費用		
支払利息	4	5
持分法による投資損失	4	-
為替差損	21	-
その他	2	1
営業外費用合計	33	7
経常利益	254	18,662
特別損失		
減損損失	18	14
特別損失合計	18	14
税金等調整前四半期純利益	236	18,648
法人税、住民税及び事業税	73	7,673
法人税等調整額	35	1,185
法人税等合計	38	6,487
少数株主損益調整前四半期純利益	198	12,160
少数株主損失( )	29	161
四半期純利益	227	12,321

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	198	12,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	527	422
その他の包括利益合計	528	421
四半期包括利益	726	12,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	541	12,572
少数株主に係る四半期包括利益	185	9

## 【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

## (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 【注記事項】

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	199百万円	309百万円
のれんの償却額	38百万円	56百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	PC オンライン 事業	モバイルコン シューマ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,132	1,159	3,291		3,291
セグメント間の内部売上 高又は振替高	30	36	67	67	
計	2,162	1,195	3,358	67	3,291
セグメント利益 又は損失( )	580	142	438	189	248

(注) 1. セグメント利益の調整額 189百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない  
 当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	PC オンライン 事業	モバイルコン シューマ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,715	29,188	30,904		30,904
セグメント間の内部売上 高又は振替高	12	38	50	50	
計	1,728	29,226	30,955	50	30,904
セグメント利益	43	18,849	18,893	276	18,616

(注) 1. セグメント利益の調整額 276百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない  
 当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	198円31銭	10,708円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	227	12,321
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	227	12,321
普通株式の期中平均株式数(株)	1,149,410	1,150,610
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	198円00銭	10,695円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	1,790	1,380
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(当社株式に対する公開買付けと親会社の異動)

ソフトバンクモバイル株式会社(以下、「公開買付者」といいます。)が平成25年4月1日より実施しておりました当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)は、平成25年4月26日をもって終了し、公開買付者より、当社の普通株式73,400株を取得した旨の報告を受けました。

公開買付者の最終親会社であるソフトバンク株式会社(以下、「ソフトバンク」といいます。)は、本公開買付け前から、全ての議決権を所有するソフトバンク B B 株式会社(以下、「ソフトバンク B B」といいます。)により当社の株式387,440株(所有割合(注1)33.63%)を所有しており、さらに本公開買付けにより当社株式73,400株(所有割合6.37%)を取得することにより、合計して当社株式を460,840株(所有割合40.00%)所有することとなりました。

また、ソフトバンクの代表取締役社長であり、かつ公開買付者の代表取締役社長兼CEOである孫正義氏は、当社の第2位の大株主であり、当社の代表取締役会長を務める孫泰蔵氏の資産管理会社である株式会社ハーティス(所有株式数:213,080株、議決権所有比率(注2):18.50%、以下「ハーティス」といいます。)との間で、平成25年4月1日付で当社株式に関し、「質権実行の猶予に係る議決権の行使に関する覚書」(以下「本覚書」)を締結しているとのこと。本覚書においては、孫正義氏が取締役を務め、その資産管理会社である有限会社孫ホールディングスから、ハーティス所有の当社株式に係る質権実行の猶予を受けるために、ハーティスは、平成25年4月1日を効力発生日として、当社の株主総会において孫正義氏の指図するところに従ってその所有する全ての当社株式に係る議決権を行使する旨を合意しております。

この結果、公開買付者、ソフトバンクが全ての議決権を所有するソフトバンク B B 及びソフトバンクと緊密な関係がある孫正義氏と合せて、当社株式の議決権の過半数(公開買付者、ソフトバンク B B 及びハーティスの所有株式数673,920株に係る議決権:673,920個、議決権所有比率:58.50%)を占めることとなるため、ソフトバンクは当社の親会社に該当することとなりました。

(注1)「所有割合」とは、平成25年3月31日現在の当社の発行済株式総数(115,171株)の株式分割後株式数(平成25年4月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割を行ったことを踏まえ、株式分割前の株式数に10を乗じ、株式分割後の株式数に換算した数値をいいます。)

(1,151,710株)に、当社の平成16年5月17日開催の臨時株主総会決議及び平成16年6月21日開催の臨時取締役会決議に基づき平成16年7月30日に発行された第1回新株予約権の平成25年3月31日現在の数(6個)の目的となる当社株式数(30株)の株式分割後株式数(300株)を加算した数

(1,152,010株、以下「合計株式数」といいます。)に占める割合をいいます(小数点以下第3位を四捨五入しております。)

(注2)「議決権所有比率」とは、合計株式数(1,152,010株)に係る議決権の数(1,152,010個)に占める割合をいいます(小数点以下第3位を四捨五入しております。)

1. 新たに親会社となる株主の概要

(1) 名称	ソフトバンク株式会社
(2) 所在地	東京都港区東新橋一丁目9番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 孫 正義
(4) 事業内容	純粋持株会社
(5) 資本金	222,202百万円
(6) 設立年月日	昭和56年9月3日

2. 当該異動の前後における親会社の所有議決権の数(所有株式数)及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数(議決権所有比率)		
	直接所有分	合算対象分	合計
異動前		387,440個 (33.63%)	387,440個 (33.63%)
異動後		673,920個 (58.50%)	673,920個 (58.50%)

3. 異動の年月日

平成25年5月7日(本公開買付けの決済開始日)

(株式分割)

当社は、平成25年2月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付をもって、株式分割による新株式を発行しております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

平成25年3月31日(日曜日)(当日は休日につき実質的には平成25年3月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき10株の割合をもって分割しました。

(3) 株式分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	115,171株
株式の分割により増加する株式数	1,036,539株
株式の分割後の発行済株式総数	1,151,710株
株式の分割後の発行可能株式総数	3,212,000株

(4) 効力発生日

平成25年4月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(株式分割)

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会において、以下のとおり株式の分割を決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

(2) 株主分割の概要

平成25年6月30日(日曜日)(当日は休日につき実質的には平成25年6月28日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき10株の割合をもって分割いたします。

(3) 株式分割により増加する株式数(平成25年5月9日現在の発行済株式総数にて算出)

株式の分割前の発行済株式総数	1,151,710株
株式の分割により増加する株式数	10,365,390株
株式の分割後の発行済株式総数	11,517,100株
株式の分割後の発行可能株式総数	32,120,000株

なお、平成25年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。

(4) 効力発生日

平成25年7月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しております。

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	19円83銭	1株当たり四半期純利益金額	1,070円88銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	19円80銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	1,069円59銭

## 2 【その他】

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月10日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 信一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤山 宏行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成25年5月7日付にてソフトバンク株式会社が会社の親会社に該当することとなった。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月9日開催の取締役会において、平成25年7月1日付をもって普通株式1株を10株に分割する株式分割を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。